

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,076,258	9,911,094	26,997,042
経常利益 (千円)	540,229	572,680	2,118,766
四半期(当期)純利益 (千円)	336,876	353,128	1,300,080
四半期包括利益または包括利益 (千円)	428,485	546,487	1,499,199
純資産額 (千円)	8,913,717	10,116,973	9,984,431
総資産額 (千円)	14,408,839	16,432,408	15,353,885
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.69	42.65	157.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	61.6	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,124	641,855	1,371,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,080	70,473	143,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,839	200,479	887,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,441,461	866,955	1,385,262

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.42	11.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続しており、引き続き穏やかな回復はみられたものの、個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みにより消費需要は低迷しました。また円安によるエネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなどの不安材料も抱えており不透明な状況にあります。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、消費税の影響により9,911百万円（前年同期比1.6%の減収）と僅かな減収になりましたが、営業利益はグループ丸となった原価改善等により532百万円（前年同期比0.7%の増益）、経常利益は572百万円（前年同期比6.0%の増益）、四半期純利益は353百万円（前年同期比4.8%の増益）となり減収ですが増益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連 結累計期間	8,644	619	273	418	44	9,911
	前第2四半期連 結累計期間	8,617	744	300	456	42	10,076
セグメント 利益又は損 失（ ）	当第2四半期連 結累計期間	597	44	54	22	12	532
	前第2四半期連 結累計期間	522	5	28	27	1	528

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、8,644百万円となり前年同期比27百万円（0.3%）の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が回復し特に廉価アルミホイールの売上が好調に推移し増加したためであります。この売上増加及び原価低減により、セグメント利益は597百万円となり前年同期比74百万円（14.2%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は619百万円となり前年同期比125百万円（16.9%）の減収となりました。これは、個人消費の落ち込みが大きく影響したためであります。セグメント損失は売上減少により、44百万円となり前年比50百万円と大幅な減益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者増加に努めてまいりましたが競争は厳しく、273百万円と前年同期比26百万円（8.9%）の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少及び費用削減も進まず、54百万円となり前年同期比25百万円の損失の増加となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましても消費税増税の影響により373百万円となり、前年同期比38百万円（9.3%）の減収、賃貸事業の売上高は44百万円と前年とほぼ同額となり、合わせて418百万円となり前年同期比38百万円（8.4%）の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の減少により、1百万円の損失で前年比5百万円の減益となり、賃貸事業は23百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて22百万円と前年同期比5百万円（19.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は866百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は641百万円（前年同四半期は626百万円の獲得）になりました。主たる要因は四半期純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加による調達があったものの、自動車関連卸売事業における棚卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は70百万円（前年同四半期は51百万円の使用）になりました。主たる要因は自動車関連小売事業における有形固定資産、無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に得られた資金は200百万円（前年同四半期は170百万円の使用）になりました。主たる要因は、短期借入金の調達によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、棚卸資産の増加期にあたり短期借入金700百万円を実施し、一方、長期借入金の返済80百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は停滞しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているためまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業においてはその市場は増大するものの新規参入者も多く競争が激化しております。このような環境の中、当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,670,000
計	26,670,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,279,158	8,279,158	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,279,158	8,279,158		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,279,158		852,750		802,090

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	3,243	39.18
石原勝成	愛知県安城市	400	4.83
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	260	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	177	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	167	2.02
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	128	1.55
平倉昭雄	東京都小金井市	126	1.53
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	103	1.25
加藤博久	愛知県安城市	100	1.21
吉田知広	岡山県岡山市	94	1.15
計		4,801	58.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,277,200	82,772	同上
単元未満株式	普通株式 1,758		
発行済株式総数	8,279,158		
総株主の議決権		82,772	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	240	-	240	0.00
計		240	-	240	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,262	866,955
受取手形及び売掛金	3,875,055	3,170,783
商品	2,125,785	4,179,072
仕掛品	215,629	195,490
原材料及び貯蔵品	39,584	39,343
繰延税金資産	36,823	33,519
デリバティブ債権	1,121,459	1,333,802
その他	291,281	287,771
貸倒引当金	5,941	5,647
流動資産合計	9,084,941	10,101,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646,160	3,655,399
減価償却累計額	1,722,794	1,779,961
建物及び構築物(純額)	1,923,366	1,875,438
土地	2,374,077	2,374,077
その他	677,939	725,542
減価償却累計額	512,412	541,237
その他(純額)	165,526	184,304
有形固定資産合計	4,462,970	4,433,821
無形固定資産		
のれん	147,800	140,650
その他	37,071	45,343
無形固定資産合計	184,871	185,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,248	1,176,379
繰延税金資産	31,813	52,169
退職給付に係る資産	88,796	83,763
その他	429,143	402,088
貸倒引当金	2,900	2,900
投資その他の資産合計	1,621,101	1,711,501
固定資産合計	6,268,944	6,331,315
資産合計	15,353,885	16,432,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,357	2,834,434
短期借入金	770,000	1,470,000
未払法人税等	634,477	213,046
繰延税金負債	251,837	353,570
携帯電話短期解約返戻引当金	232	280
賞与引当金	123,546	168,848
役員賞与引当金	29,100	19,450
その他	614,380	543,450
流動負債合計	4,595,932	5,603,081
固定負債		
長期借入金	280,000	200,000
繰延税金負債	151,094	176,251
修繕引当金	42,000	49,000
役員退職慰労引当金	22,868	23,065
退職給付に係る負債	64,363	67,120
資産除去債務	19,169	19,388
その他	194,025	177,527
固定負債合計	773,521	712,352
負債合計	5,369,453	6,315,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	7,415,797	7,354,979
自己株式	129	129
株主資本合計	9,070,508	9,009,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,503	223,656
繰延ヘッジ損益	721,771	858,435
為替換算調整勘定	31,648	25,191
その他の包括利益累計額合計	913,923	1,107,282
純資産合計	9,984,431	10,116,973
負債純資産合計	15,353,885	16,432,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 10,076,258	1 9,911,094
売上原価	7,639,899	7,530,074
売上総利益	2,436,359	2,381,020
販売費及び一般管理費	2 1,907,594	2 1,848,787
営業利益	528,764	532,233
営業外収益		
受取利息	859	585
受取配当金	8,193	8,532
持分法による投資利益	26,689	22,258
助成金収入	-	14,006
その他	3,290	5,261
営業外収益合計	39,032	50,644
営業外費用		
支払利息	4,134	3,388
為替差損	23,187	5,934
その他	246	875
営業外費用合計	27,567	10,197
経常利益	540,229	572,680
税金等調整前四半期純利益	540,229	572,680
法人税、住民税及び事業税	208,020	218,699
法人税等調整額	4,667	852
法人税等合計	203,352	219,552
少数株主損益調整前四半期純利益	336,876	353,128
四半期純利益	336,876	353,128

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,876	353,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,270	63,152
繰延ヘッジ損益	24,190	136,663
為替換算調整勘定	16,147	6,456
その他の包括利益合計	91,608	193,359
四半期包括利益	428,485	546,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,485	546,487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540,229	572,680
減価償却費	94,641	93,450
のれん償却額	7,150	7,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,757
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	68,128	196
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	119	48
賞与引当金の増減額(は減少)	44,848	45,302
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,480	9,650
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	5,032
修繕引当金の増減額(は減少)	7,000	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,476	294
持分法による投資損益(は益)	26,689	22,258
売上債権の増減額(は増加)	1,033,251	704,271
たな卸資産の増減額(は増加)	787,585	2,032,906
仕入債務の増減額(は減少)	134,601	662,076
その他	86,625	51,058
小計	1,046,869	16,200
利息及び配当金の受取額	25,800	25,753
利息の支払額	4,224	3,513
法人税等の支払額	442,321	647,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,124	641,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	298	300
有形固定資産の取得による支出	47,643	50,560
有形固定資産の売却による収入	184	-
無形固定資産の取得による支出	-	20,300
その他の支出	3,667	82
その他の収入	345	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,080	70,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	700,000
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	205,896	413,423
リース債務の返済による支出	4,896	6,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,839	200,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,147	6,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,352	518,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,109	1,385,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,461	1,866,955

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料・手当	467,894千円	476,211千円
賞与引当金繰入額	153,766	143,149
役員賞与引当金繰入額	16,120	19,150
退職給付費用	67,523	25,123
役員退職慰労引当金繰入額	5,934	5,246
修繕引当金繰入額	7,000	7,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,441,461千円	866,955千円
現金及び現金同等物	1,441,461	866,955

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	413,945	50.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	165,578	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,575,358	744,653	300,455	9,620,468	455,790	10,076,258	-	10,076,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,057	49	-	42,106	612	42,718	(42,718)	-
計	8,617,416	744,702	300,455	9,662,574	456,402	10,118,977	(42,718)	10,076,258
セグメント利益又は損失 ()	522,897	5,630	28,925	499,602	27,876	527,478	1,286	528,764

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,286千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,605,590	613,822	273,604	9,493,017	418,077	9,911,094	-	9,911,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,983	5,287	-	44,270	-	44,270	(44,270)	-
計	8,644,573	619,110	273,604	9,537,287	418,077	9,955,365	(44,270)	9,911,094
セグメント利益又は損失 ()	597,062	44,572	54,598	497,891	22,341	520,233	12,000	532,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額12,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	42円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,876	353,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,876	353,128
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,967	8,278,918

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の子会社化

当社は、株式会社東京車輪との間で、株式会社東京車輪の株式過半数を取得し、子会社化することについて基本合意に達し、平成26年10月30日開催の取締役会で決議しました。

1. 株式取得の理由

当社は厳しい市場競争を勝ち抜ける強い経営体制構築を目指しておりますが、本業であるホイール事業を強化することが最重要な戦略と捉えております。

今回の株式取得により商品調達力、技術ノウハウ等に関してより拡充強化されます。

2. 異動する子会社

名称	株式会社東京車輪
所在地	東京都荒川区南千住3-5-7
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 船戸 和男 代表取締役社長 船戸 弘朗
事業内容	自動車ホイール卸売業
資本金	12百万円
設立年月日	昭和29年7月8日
大株主及び持株比率	船戸 和男 (86.2%)
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係...該当事項はありません。 人的関係...該当事項はありません。 取引関係...同社製品の仕入取引があります。
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態	現在詳細調査中ですが、直近決算である本年9月期の売上高は7億円程度になる見込みです。

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	船戸 和男
住所	埼玉県草加市
上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0.0%)
取得株式数	詳細を詰めていきますが、現時点では未定です。
取得価額	
異動後の所有株式数	

5. 支払資金の調達及び支払方法

未定

6. 日程

株式譲渡に関する契約締結日、株式譲渡実行日については本年中の実施を予定しておりますが現時点では未定です。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....165百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社東京車輪との間で、株式会社東京車輪の株式過半数を取得し、子会社化することについて基本合意に達し、平成26年10月30日開催の取締役会で決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。